

会社法第 794 条第 1 項に基づく開示書面

2025 年 3 月 10 日

株式会社メドレー

2025年3月10日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都港区六本木六丁目10番1号
株式会社メドレー
代表取締役社長 瀧口 浩平

当社は、当社を吸収合併存続会社、株式会社アクスルートホールディングス（住所：東京都千代田区内幸町二丁目1番1号。以下「アクスルートホールディングス」といいます。）、株式会社アクシス（住所：東京都千代田区内幸町二丁目1番1号。以下「アクシス」といいます。）及びアクシスイノベーション株式会社（住所：東京都千代田区内幸町二丁目1番1号。以下「アクシスイノベーション」といいます。）を吸収合併消滅会社とし、2025年9月1日を効力発生日（以下「本効力発生日」といいます。）とする吸収合併を行うに際して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に従い、以下の事項を開示いたします。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

(1) 当社とアクスルートホールディングスとの間の吸収合併について

当社を吸収合併存続会社、アクスルートホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併に際し、アクスルートホールディングスの株主に対して当社の株式その他の対価の交付及び割当てを行いません。アクスルートホールディングスは、当社を株式交換完全親会社、アクスルートホールディングスを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）により、2025年4月30日付で当社の完全子会社となることから、当社がアクスルートホールディングスの株主に対し、当社の株式その他の対価の交付及び割当てを行わないことは相当であると考えます。

(2) 当社とアクシスとの間の吸収合併について

当社を吸収合併存続会社、アクシスを吸収合併消滅会社とする吸収合併に際し、アク

シスの株主に対して当社の株式その他の対価の交付及び割当てを行いませんが、アクシスは、本株式交換により、2025年4月30日付で当社の完全孫会社となることから、当社の株式その他の対価の交付及び割当てを行わないことは相当であると考えます。

(3) 当社とアクシスイノベーションとの間の吸収合併について

当社を吸収合併存続会社、アクシスイノベーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併に際し、アクシスイノベーションの株主に対して当社の株式その他の対価の交付及び割当てを行いませんが、アクシスイノベーションは、本株式交換により、2025年4月30日付で当社の完全孫会社となることから、当社の株式その他の対価の交付及び割当てを行わないことは相当であると考えます。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

(1) 当社とアクシスルートホールディングスとの間の吸収合併について

該当事項はありません。

(2) 当社とアクシスとの間の吸収合併について

該当事項はありません。

(3) 当社とアクシスイノベーションとの間の吸収合併について

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

a. アクシスルートホールディングスについて

アクシスルートホールディングスの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

b. アクシスについて

アクシスの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 3 のとおりです。

c. アクシスイノベーションについて

アクシスイノベーションの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 4 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

a. アクシスルートホールディングスについて

該当事項はありません。

b. アクシスについて

該当事項はありません。

c. アクシスイノベーションについて

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

a. アクシスルートホールディングスについて

アクシスルートホールディングスは、本株式交換により、2025 年 4 月 1 日付で当社の完全子会社になることが予定されております。詳細は、2025 年 1 月 23 日付「アクシスルートホールディングス株式会社の株式取得（子会社化）及び簡易株式交換による完全子会社化並びにアルフレッサ株式会社との業務資本提携契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

b. アクシスについて

アクシスは、本株式交換により、2025年4月1日付で当社の完全孫会社になることが予定されております。詳細は、2025年1月23日付「アクシスルートホールディングス株式会社の株式取得（子会社化）及び簡易株式交換による完全子会社化並びにアルフレッサ株式会社との業務資本提携契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

c. アクシスイノベーションについて

アクシスイノベーションは、本株式交換により、2025年4月1日付で当社の完全孫会社になることが予定されております。詳細は、2025年1月23日付「アクシスルートホールディングス株式会社の株式取得（子会社化）及び簡易株式交換による完全子会社化並びにアルフレッサ株式会社との業務資本提携契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 存続会社の最終事業年度の末日後に生じた、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号イ）

a. 株式会社 ASFON TRUST NETWORK の株式の取得（子会社化）

当社は、2024年11月15日に、永森太郎氏との間で、株式会社 ASFON TRUST NETWORK（以下「ASFON TRUST NETWORK」といいます。）の発行済株式の全ての譲渡に係る株式譲渡契約を締結した上で、2025年1月6日に、当該株式を取得しております。これにより、ASFON TRUST NETWORK は当社の完全子会社となっております。当該株式の取得の詳細については、2024年11月14日付「株式会社 ASFON TRUST NETWORK の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

b. 株式会社メディパスの株式の譲渡（連結子会社の異動）

当社は、2024年11月20日に、株式会社メディパスホールディングスとの間で、株式会社メディパス（以下「メディパス」といいます。）の発行済株式の全ての譲渡に係る株式譲渡契約を締結した上で、2025年1月6日に、当該株式を譲渡しております。これにより、メディパスは、当社の連結子会社から除外されております。当該連結子会社の異動の詳細については、2024年11月20日付「連結子会社の異動（株式譲渡）のお知らせ」をご参照ください。

- c. アクシスルートホールディングスの子会社化及び簡易株式交換による完全子会社化並びにアルフレッサ株式会社との業務資本提携契約の締結

当社は、アクシスルートホールディングスの発行済株式の 76.7%を 2025 年 1 月 31 日に取得しております。

また、当社は、アクシスルートホールディングスの株式について、当社及びアルフレッサ株式会社（以下「アルフレッサ」といいます。）のみが普通株式を保有することとなる併合比率の株式併合を実施した上で、本株式交換を行うことを予定しております。さらに、当社は、2025 年 1 月 23 日に、2025 年 4 月 30 日を効力発生日として、アルフレッサとの間で業務資本提携契約を締結しております。当該株式取得、株式交換及び業務資本提携契約の詳細につきましては、2025 年 1 月 23 日付「アクシスルートホールディングス株式会社の株式取得（子会社化）及び簡易株式交換による完全子会社化並びにアルフレッサ株式会社との業務資本提携契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

- d. 株式会社オフショア及び株式会社グッピーズとの合併契約の締結

当社は、2025 年 2 月 14 日開催の取締役会において、2025 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社オフショア及び株式会社グッピーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、2025 年 2 月 14 日付で当該合併に係る合併契約を締結いたしました。当該合併の詳細については、2025 年 2 月 14 日付「完全子会社 2 社の吸収合併及び特別損失（抱合せ株式消滅差損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

- e. 自己株式取得

当社は、2025 年 2 月 14 日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しております。当該自己株式取得の詳細は、2025 年 2 月 14 日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」、2025 年 3 月 3 日付「自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ（会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」、2025 年 3 月 7 日付「(訂正)「自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ（会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」の一部訂正について」、及び 2025 年 3 月 7 日付「自己株式の取

得状況及び取得終了に関するお知らせ（会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」をご参照ください。

f. 株式会社パシフィックメディカルとの合併契約の締結

当社は、2025 年 2 月 20 日開催の取締役会において、2025 年 9 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社パシフィックメディカルを吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、2025 年 2 月 20 日付で当該合併に係る合併契約を締結いたしました。当該合併の詳細については、2025 年 2 月 20 日付「子会社 2 社及び孫会社 2 社の吸収合併及び特別損失（抱合せ株式消滅差損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

g. 自己株式の処分

当社は、2025 年 2 月 20 日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式の処分を行うことを決議しております。当該自己株式の処分の詳細については、2025 年 2 月 20 日付「従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

h. 自己株式取得

当社は、2025 年 3 月 10 日付の取締役会決議において、自己株式取得に係る事項を決議しております。当該自己株式取得の詳細は、2025 年 3 月 10 日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」をご参照ください。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、現在のところ、本効力発生日以後における当社の債務の履行に重大な支障を及ぼすような大幅な減収及び損失等は発生しておりません。

さらに、本効力発生日以後の当社の財務及び損益の状況については、当社の負担すべき債務の履行に重大な支障を及ぼすような事態は、今のところ予測されておりません。

以上より、本効力発生日以後における当社の債務につき、履行の見込みがあるものと考えます。

以上



合併契約書

株式会社メドレー（以下「甲」という。）、アクシスルートホールディングス株式会社（以下「乙」という。）、株式会社アクシス（以下「丙」という。）及びアクシスイノベーション株式会社（以下「丁」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併の方法）

1. 甲及び乙は、本契約に定めるところにより、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「乙合併」という。）を行う。
2. 甲及び丙は、本契約に定めるところにより、甲を吸収合併存続会社、丙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「丙合併」という。）を行う。
3. 甲及び丁は、本契約に定めるところにより、甲を吸収合併存続会社、丁を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「丁合併」という。また、乙合併、丙合併及び丁合併を総称して「本合併」という。）を行う。

第2条（吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所）

甲、乙、丙及び丁の商号及び住所は、以下のとおりである。

- (1) 甲（吸収合併存続会社）
商号：株式会社メドレー
住所：東京都港区六本木六丁目10番1号
- (2) 乙（吸収合併消滅会社）
商号：アクシスルートホールディングス株式会社
住所：東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
- (3) 丙（吸収合併消滅会社）
商号：株式会社アクシス
住所：東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
- (4) 丁（吸収合併消滅会社）
商号：アクシスイノベーション株式会社
住所：東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

第3条（本合併に際して交付する金銭等に関する事項）

本効力発生日（第6条に定義する。以下同じ。）時点において、甲は、乙、丙及び丁の発行済株式のすべて（自己株式を除く。）を直接又は間接に所有しているため、甲は、本合併に際して、乙、丙及び丁の株主に対し、その有する乙、丙又は丁の株式に代わる金銭等の対価を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

乙合併、丙合併又は丁合併のいずれによっても甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条 (株主総会決議)

1. 甲は、乙合併、丙合併及び丁合併のいずれについても、本効力発生日の前日までに、甲の株主総会の決議により、本契約の承認を受ける。
2. 乙は、乙合併について、丙は、丙合併について、また、丁は、丁合併について、会社法第784条第1項の規定に基づき、乙、丙又は丁の株主総会の決議による本契約の承認を受けることなく、それぞれ乙合併、丙合併及び丁合併を行う。

第6条 (効力発生日)

1. 乙合併、丙合併及び丁合併の効力発生日（以下「本効力発生日」という。）は、いずれも2025年9月1日とする。
2. 前項に定める本合併の効力は、本効力発生日において、甲が乙の発行済株式の全て（自己株式を除く。）を取得していることを停止条件として、発生する。
3. 甲及び乙は乙合併について、甲及び丙は丙合併について、また、甲及び丁は丁合併について、それぞれ手続の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、協議の上、乙合併については甲及び乙の合意により、丙合併については甲及び丙の合意により、また、丁合併については甲及び丁の合意により、本効力発生日を変更することができる。

第7条 (権利義務の承継)

1. 乙は、一切の資産及び負債並びに権利義務（乙の従業員との雇用関係及びそれらに付随する権利義務を含む。）を、本効力発生日において甲に引き継ぐものとし、甲はこれを承継するものとする。
2. 丙は、一切の資産及び負債並びに権利義務（丙の従業員との雇用関係及びそれらに付随する権利義務を含む。）を、本効力発生日において甲に引き継ぐものとし、甲はこれを承継するものとする。
3. 丁は、一切の資産及び負債並びに権利義務（丁の従業員との雇用関係及びそれらに付随する権利義務を含む。）を、本効力発生日において甲に引き継ぐものとし、甲はこれを承継するものとする。

第8条 (合併条件の変更及び合併契約の解除)

1. 本契約締結日以後本効力発生日に至るまでの間において、甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、乙合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合、その他乙合併の目的の達成が困難となった場合は、協議をし、甲及び乙が合意の上で、乙合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。
2. 本契約締結日以後本効力発生日に至るまでの間において、甲又は丙の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、丙合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合、その他丙合併の目的の達成が困難となった場合は、協議をし、甲及び丙が合意の上で、丙合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

3. 本契約締結日以後本効力発生日に至るまでの間において、甲又は丁の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、丁合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合、その他丁合併の目的の達成が困難となった場合は、協議をし、甲及び丁が合意の上で、丁合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条 (合意管轄)

本契約に関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第10条 (協議事項)

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲、乙、丙及び丁が協議の上、これを決定する。

(以下余白)

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙、丙及び丁が記名押印の上、甲が原本を、乙、丙及び丁がそれぞれその写しを保有する。

2025年2月20日

甲：
東京都港区六本木六丁目10番1号
株式会社メドレー
代表取締役 瀧口 浩平



代表印

乙：
東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
アクシスルートホールディングス株式会社
代表取締役 瀧口 浩平



代表印

丙：
東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
株式会社アクシス
代表取締役 川野 尚吾



代表印

丁：
東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
アクシスイノベーション株式会社
代表取締役 海野 雄史



代表印



吸収合併消滅会社であるアクシスルートホールディングスの最終事業年度に係る計算書類等の内容

1. 会社の現況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社アクシス、アクシスイノベーション株式会社）で構成しています。当社グループは、「健康寿命を支える事業を創出する」をパーパス（存在意義）として定義し、医療領域へ最先端のIT技術の導入により、調剤薬局の業務効率化及び患者の円滑な受療を支援するサービスであるMedixsシリーズ（Medixs薬歴、Medixsレセコン）等を提供する医療事業と、医科向け電子カルテや健康診断予約管理、小売業における在庫管理等のシステム開発及び運用等を行うソリューション事業を展開しております。

当社グループは調剤薬局店のDX化（注1）、在宅医療連携や医薬連携を通じて、医療従事者間のネットワークを広げ地域包括ケアシステム（注2）の推進に貢献するとともに、予防医療、未病対策などの活用のために、蓄積される様々なデータを提供することで、未来を生きる人々にバトンをつないでまいります。具体的には、当社グループは、Medixsシリーズを導入した調剤薬局より取得可能な医療データ（患者情報、医療機関情報、調剤情報、服薬情報など）を匿名加工情報（注3）にし、製薬企業や医療機関等に提供することで予防医療、未病対策、医療費削減、医薬品開発等、医療の発展につながる事が可能であると考え事業展開を推進しております。

以上の結果、売上高403百万円、営業利益82百万円、経常利益82百万円、当期純利益53百万円となりました。

- （注）
1. デジタル技術を活用して組織の業務プロセスを改善すること。当社グループでは、調剤薬局店の薬歴簿や、レセコンを「クラウド」で提供することにより、「紙」や「オンプレミス」に依存する従来型の業務プロセスからの改善を図ります。
 2. 行政、調剤薬局、病院・クリニック、訪問看護、介護施設・相談所・ケアマネージャー等の多職種が連携することで、患者を地域で支える、という国が提唱する医療の形。
 3. 個人情報保護法に沿って、Medixsシリーズの利用規約に個人と特定できない匿名加工情報に加工したものを外部提供することに許諾することを定め、その合意を得ている調剤薬局店の情報を、匿名加工情報に加工し、データ提供。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において、経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社並びに事業展開している連結子会社が対処すべき課題は以下のとおりです。

- ① 「Medixs薬歴」の販売拡大
- ② 「Medixsレセコン」及び「Medixs在庫管理」及び「データ利活用」等の新サービスの展開
- ③ ソリューション事業の確立
- ④ 人材の採用・教育体制の構築
- ⑤ コンプライアンス及びガバナンスに係る体制の強化

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分	第13期 (2021年2月期)	第14期 (2022年2月期)	第15期 (2023年2月期)	第16期 (2024年2月期) (当事業年度)
売上高 (千円)	948,457	757,590	389,280	403,440
経常利益または 経常損失 (△) (千円)	59,357	△12,240	72,367	82,694
当期純利益または 当期純損失 (△) (千 円)	40,285	△13,434	48,979	53,058
1株当たり 当期純利益 (円)	18.97	△6.33	23.50	22.73
総資産 (千円)	752,203	376,167	986,383	937,928
純資産 (千円)	207,297	173,933	729,477	782,535

- (注) 1. 第14期及び第15期の売上高が大幅に減少しているのは、2021年9月1日付で、新設分割により設立した子会社の株式会社アクシスに当社の主要事業であった医療事業を移管、また、吸収分割により子会社のアクシスイノベーション株式会社に当社のソリューション事業を移管し、当社は事業会社から持株会社に移行したことによるものであります。よって、第14期においては、2021年3月1日から8月31日までの6か月間は医療事業及びソリューション事業による売上高であり、2021年9月1日から2022年2月28日までの6か月間は持株会社による売上高であります。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均株式数にて算出しております。
3. 2023年12月26日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

1 親会社の状況

該当事項はありません。

2 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	事業内容
株式会社アクシス	10,000千円	100.0%	医療システム開発・販売
アクシスイノベーション株式会社	10,000千円	100.0%	ソフトウェア開発

(注) 2023年3月1日を効力発生日として、株式会社アクシスを吸収合併存続会社、当社の完全子会社であった株式会社アクシスメディコを吸収合併消滅会社とする組織再編を実施しております。

3 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

グループ全体の経営方針策定及び経営管理等

(8) 主要な事業所 (2024年2月29日現在)

本 社：東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

(9) 使用人の状況 (2024年2月29日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
15名(-)	3名(-)	37.6歳	2.8年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に期末現在の人数を記載しております。

(10) 主要な借入先の状況 (2024年2月29日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	29,199千円
株式会社りそな銀行	67,659千円

(注) 株式会社りそな銀行の借入額には私募債5,000千円を含めております。

2. 株式の状況（2024年2月29日現在）

(1) 発行済株式の総数 2,334,500株(自己株式500株を除く)

(2) 株主数 67名(自己株式を除く)

(3) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
近藤 一馬	1,521,700	65.18
アルフレッサ株式会社	170,000	7.28
学校法人都築学園	165,000	7.07
グローバルセキュリティエキスパート株式会社	70,000	3.00
ビーウィズ株式会社	70,000	3.00
川野 尚吾	64,000	2.74
北島 雄吾	35,000	1.50
北瀬 和馬	30,000	1.29
西條 央至	29,800	1.28
直野 隆介	28,500	1.22

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。また、記載単位未満の端数を四捨五入して計算しております。

(4) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
該当事項はありません。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2023年11月30日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月26日付で株式分割を行っています。

① 目的

当社株式の流動性の向上することを目的のためであります。

② 分割の方法

2023年12月25日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき10株の割合をもって分割しています。

③ 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数 233,500株

分割により増加する発行済株式総数 2,101,500株

分割後の発行済株式総数 2,335,000株

④ 分割の日程

基準日 2023年12月25日

効力発生日 2023年12月26日

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 職務執行の対価として交付した新株予約権の当事業年度末日における状況

1 第4回新株予約権（2020年2月1日発行）

(1) 新株予約権の数

3,300個（新株予約権1個につき10株）

(2) 新株予約権の発行価額

無償

(3) 新株予約権の行使価格

1個あたり8,850円

(4) 新株予約権の行使期間

2022年2月1日から2027年1月31日

(5) 新株予約権の行使の条件

i 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時までに禁固以上の刑に処されていないこと、及び所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。

ii 新株予約権者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位を保有していることを要する。

iii 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

iv 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

上記新株予約権のうち当社役員の保有状況

	名称	個数	保有者数
取締役	第4回新株予約権	250個	1名
監査役	第4回新株予約権	150個	1名

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2024年2月29日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	近藤 一馬	社長
取締役	今村 博信	グループ経営管理部 部長
取締役	川野 尚吾	株式会社アクシス代表取締役
取締役	石谷 伊左奈	イサナドットネット株式会社 代表取締役 合同会社石谷 代表社員 株式会社インターテック 取締役 ナッジ株式会社 取締役
取締役	中嶋 淳	アーキタイプグループ株式会社 代表取締役 アーキタイプベンチャーズ株式会社 代表取締役 データセクション株式会社 取締役 株式会社ソニックス 取締役
取締役	勝間 和代	株式会社監査と分析 取締役 株式会社オフィスコスモポリタン 取締役 中央大学大学院戦略経営研究科 客員教授
監査役	上枝 誠司	株式会社アクシス 監査役 アクシスイノベーション株式会社 監査役
監査役	安田 憲生	安田憲生公認会計士事務所 代表 株式会社フィックスポイント 監査役 WizBiz株式会社 監査役 AQUAVIE株式会社 監査役
監査役	佐々木 通博	株式会社タイトー 監査役 株式会社ラック 取締役

(注) 1. 取締役石谷伊左奈氏、中嶋淳氏、勝間和代氏は社外取締役であります。

2. 監査役安田憲生氏、佐々木通博氏は、社外監査役であります。

3. 監査役安田憲生氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

1 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は職務内容、経験・能力等を総合的に勘案して取締役の個人別の報酬を決定します。

2 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2022年5月10日開催の第14回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額100,000千円以内、

監査役の報酬限度額を年額20,000千円以内と決議いただいております。

3 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、2022年5月10日開催の取締役会の委任決議に基づき代表取締役近藤一馬が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

4 取締役及び監査役の報酬等の総額等

	支給人数	報酬等の総額
取締役	6名	52,100千円
(うち社外取締役)	(3名)	(3,600千円)
監査役	3名	11,900千円
(うち社外監査役)	(2名)	(3,600千円)
合計	9名	64,000千円
	(5名)	(7,200千円)

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

1 社外役員の重要な兼職先との関係

該当事項はありません。

2 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	石谷 伊左奈	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回(100%)に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
取締役	中嶋 淳	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回(100%)に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
取締役	勝間 和代	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回(100%)に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
監査役	安田 憲生	当事業年度開催の取締役会16回のうち15回(93%)に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

監査役	佐々木 通博	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回（100％）に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
-----	--------	---

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保するために、内部統制システムの構築に係る基本方針制定を2022年1月11日開催の取締役会において決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1 内部統制システムに関する基本方針

(1) 当社グループは、「法令の遵守」、「資産の保全」、「有効かつ効率的な事業運営」、及び「財務報告における信頼性の確保」を目的に、全社的な取組みとして内部統制システムに係る体制の整備を行う。

(2) 代表取締役は、業務執行の最高責任者として内部統制の整備・運用について責任を負う。

2 内部統制システムに関する体制の整備

(1) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

i 当社グループは、企業理念を実現するため、行動指針を定める。

ii 当社グループは、リスク・コンプライアンス規程を定め、職務の執行にあたり適切なリスク管理及びコンプライアンスの徹底に努める。

iii 当社グループは、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの現状把握を行うとともに啓発活動や研修等の実施により、コンプライアンスの徹底に務める。

iv 当社グループは、内部監査規程を定め、内部監査を実施する。

v 当社グループは、社内相談窓口及び顧問弁護士による社外相談窓口を設置し、内部通報を広く受け付けることにより、コンプライアンスの徹底に務める。

(2) 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、文書管理規程を定め、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録、保管、保存し、取締役及び監査役はこれらの文書を常時閲覧できる体制を構築する。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク・コンプライアンス規程に基づき、事業活動上の様々な損失の危機の管理に務め、リスク・コンプライアンス委員会を設置してリスクの評価及び対応策のとりまとめを行う体制を構築する。

(4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

i 取締役会規程に基づき毎月1回開催される取締役会で経営上の重要な意思決定を行うとともに、職務の執行状況等について定期的な報告を行う。

ii 「職務権限規程」等社内規程を整備し、意思決定を迅速化するとともに、権限・責任の所在を明

確にする。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

i 「グループ会社管理規程」に基づき、子会社の業務執行状況を管理・監督する。

ii 子会社の経営上の重要な意思決定については、重要度に応じ、当社取締役会の事前承認又は当社取締役会に対する報告を要するものとする。

iii 内部監査担当者は「内部監査規程」に基づき、子会社の内部監査を行う。

iv 監査役は「監査役監査基準」に基づき、取締役及び使用人から子会社管理の状況について報告または説明を受け、関係資料の閲覧を行うものとする。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

i 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の職務を補助する使用人を配置する。

ii 当該補助使用人に対する監査役からの指示については、取締役並びに所属部門長からの指揮命令を受けないこととする。

iii 当該補助使用人の人事異動、考課並びに懲戒処分に対しては監査役の同意を得るものとする。

(7) 取締役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、法令に定められた事項、その他当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びコンプライアンスに関する事項について、速やかに監査役に報告をし、監査役から業務執行等について報告を求められたときは、速やかに報告をする。

(8) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告や相談を行った者に対して、不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を規程等に明記し、取締役及び使用人に周知徹底する。

(9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行について生ずる費用は会社が実費負担する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が重要な会議に出席できる体制を整備し、取締役との会合や使用人との面談、内部監査室及び会計監査人との連携がはかられる体制を確保する。

(11) 反社会的勢力の排除

i 当社グループは、反社会的行為への関与を禁止し、反社会的勢力及び団体に対し一切の関係を遮断するとともに、反社会的活動を助長するような行為を行わない。

ii 反社会的勢力による不当要求、組織暴力及び犯罪行為に対しては、顧問弁護士、警察等の外部専門機関と連携を図る体制を整備する。

(12) 財務報告の適正性確保体制

i 当社グループは、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性を確保するため、業務ルールや

文書化等所要の内部統制体制を整備・運用する。新たなリスクが認識された場合や当該体制に不具合や不備が発見された場合には、すみやかに改善を図る。

ii 当社グループは、独立性の高い内部監査部門を設置し、日常の業務監査等を通じて各部門における統制活動の実態を把握・検証し、グループ全体にわたる財務報告に係る内部統制機能の実効性を確保する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主に対する利益還元を経営上の重要施策であると認識しています。一方で、高い成長を持続することにより株主に報いることも重要な経営課題であり、事業展開のための内部留保も進めていく必要があると考えています。当社は、成長につながる内部留保を優先し、これまでに配当を行っておらず、今後も当面の間、内部留保の充実を進める方針です。将来的には、各期の業績、財務体質を勘案しつつ利益還元を検討していく方針ですが、現時点においては、配当の可能性及びその時期については未定です。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数、比率について切捨てして表示しております。

貸借対照表  
(2024年2月29日 現在)

(単位：円)

| 科 目              | 金 額         | 科 目           | 金 額         |
|------------------|-------------|---------------|-------------|
| (資産の部)           |             | (負債の部)        |             |
| 流動資産             | 734,660,327 | 流動負債          | 100,994,216 |
| 普通預金             | 481,943,421 | 未払金           | 8,388,618   |
| 売掛金              | 36,982,000  | 未払費用          | 14,594,102  |
| 前渡金              | 259,600     | 1年内償還予定の社債    | 5,000,000   |
| 前払費用             | 11,977,918  | 1年内返済予定の長期借入金 | 40,849,000  |
| 未収利息             | 392,982     | 未払法人税等        | 19,419,800  |
| 短期貸付金            | 200,000,000 | 未払消費税         | 9,624,600   |
| 立替金              | 104,406     | 未払利息          | 8,135       |
| 1年内回収予定の長期貸付金    | 3,000,000   | 預り金           | 3,109,961   |
| 固定資産             | 203,267,743 | 固定負債          | 54,398,172  |
| 有形固定資産           | 6,296,302   | 長期借入金         | 51,009,000  |
| 建物附属設備           | 4,829,413   | 退職給付引当金       | 1,432,000   |
| 建物附属設備(資産除去債務)   | 1,086,688   | 資産除去債務        | 1,957,172   |
| 工具、器具及び備品        | 380,201     | 負債合計          | 155,392,388 |
| 投資その他の資産         | 196,971,441 | (純資産の部)       |             |
| 投資有価証券           | 1,636       | 株主資本          | 782,535,682 |
| 関係会社株式           | 46,549,704  | 資本金           | 306,508,750 |
| 出資金              | 83,330      | 資本剰余金         | 289,938,750 |
| 長期貸付金            | 103,000,000 | 資本準備金         | 289,938,750 |
| 長期前払費用(税法上の繰延資産) | 1,550,860   | その他資本剰余金      | —           |
| 繰延税金資産           | 18,610,360  | その他資本剰余金      | 1,547,000   |
| 敷金               | 26,175,551  | 自己株式処分差損      | △1,547,000  |
| ゴルフ会員権           | 1,000,000   | 利益剰余金         | 186,111,582 |
|                  |             | その他利益剰余金      | 186,111,582 |
|                  |             | 繰越利益剰余金       | 186,111,582 |
|                  |             | 自己株式          | △23,400     |
|                  |             | 純資産合計         | 782,535,682 |
| 資産合計             | 937,928,070 | 負債・純資産合計      | 937,928,070 |

損益計算書  
 (2023年3月1日から  
 2024年2月29日まで)

(単位：円)

| 科 目                     | 金 額         |             |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 売 上 高                   |             |             |
| 経 営 指 導 料               | 68,160,000  |             |
| 業 務 委 託 費               | 311,280,000 |             |
| 口 イ ヤ リ テ イ             | 24,000,000  | 403,440,000 |
| 売 上 総 利 益               |             | 403,440,000 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |             | 320,745,823 |
| 営 業 利 益                 |             | 82,694,177  |
| 営 業 外 収 益               |             |             |
| 受 取 利 息                 | 1,299,990   |             |
| 為 替 取 替 利 差 益           | 142,084     |             |
| 雑 収 入                   | 35,920      | 1,477,994   |
| 営 業 外 費 用               |             |             |
| 支 払 利 息                 | 1,488,557   |             |
| 社 債 利 息                 | 29,353      | 1,517,910   |
| 経 常 利 益                 |             | 82,654,261  |
| 特 別 利 益                 |             | -           |
| 特 別 損 失                 |             | -           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |             | 82,654,261  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |             | 28,732,581  |
| 法 人 税 等 調 整 額           |             | 863,226     |
| 当 期 純 利 益               |             | 53,058,454  |

株主資本等変動計算書  
 (2023年3月1日から  
 2024年2月29日まで)

(単位：円)

|         | 株主資本        |             |          |             |
|---------|-------------|-------------|----------|-------------|
|         | 資本金         | 資本剰余金       |          |             |
|         |             | 資本準備金       | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計     |
| 当期首残高   | 306,508,750 | 289,938,750 | —        | 289,938,750 |
| 当期変動額   |             |             |          |             |
| 当期純利益   |             |             |          |             |
| 当期変動額合計 | —           | —           | —        | —           |
| 当期末残高   | 306,508,750 | 289,938,750 | —        | 289,938,750 |

|         | 株主資本        |             |         |             | 純資産合計       |
|---------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|
|         | 利益剰余金       |             | 自己株式    | 株主資本合計      |             |
|         | その他利益剰余金    | 利益剰余金合計     |         |             |             |
|         | 繰越利益剰余金     |             |         |             |             |
| 当期首残高   | 133,053,128 | 133,053,128 | △23,400 | 729,477,228 | 729,477,228 |
| 当期変動額   |             |             |         |             |             |
| 当期純利益   | 53,058,454  | 53,058,454  |         | 53,058,454  | 53,058,454  |
| 当期変動額合計 | 53,058,454  | 53,058,454  | —       | 53,058,454  | 53,058,454  |
| 当期末残高   | 186,111,582 | 186,111,582 | △23,400 | 782,535,682 | 782,535,682 |

個別注記表  
(2023年3月1日から  
2024年2月29日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

ア その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

イ 関係会社株式

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物付属設備

定額法を採用しております。

工具器具及び備品

定率法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

純粹持株会社である当社の主な収益は、子会社から受け取る経営指導料、業務委託費、ロイヤリティであります。

経営指導料及び業務委託費は、子会社に対し契約に応じた経営・企画等の指導を行っており、また運営管理業務全般を受託しております。当該サービスの経済的便益は契約期間にわたり等しく提供されることから、時の経過によって測定される履行義務の充足に伴って、収益を認識しております。ロイヤリティに係る収入については、子会社との契約に基づく契約期間にわたり、商標権等を使用許諾する履行義務を負っています。そのため、契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断し、契約期間にわたって収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式（発行済株式） 2,335,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式（自己株式） 500株

(3) 当事業年度末における発行している新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式 33,000株

## 監査報告書

私たち監査役は、2023年3月1日から2024年2月29日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、常勤監査役が当該子会社の監査役を兼務することにより経営管理の状況を把握しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年4月23日

アクシスルートホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 上枝 誠司

監査役 安田 憲生

監査役 佐々木 通博

吸収合併消滅会社であるアクシスの最終事業年度に係る計算書類等の内容

## 1. 会社の現況

### (1) 事業の経過及びその成果

アクシスルートグループ（以下、「当社グループ」という。）は、当社の親会社であるアクシスルートホールディングス株式会社の傘下に当社及びアクシスイノベーション株式会社で構成する企業集団です。

当社グループは、「健康寿命を支える事業を創出する」をパーパス（存在意義）として定義し、医療領域へ最先端のIT技術の導入により、調剤薬局店の業務効率化及び患者の円滑な受療を支援するサービスであるMedixsシリーズ（「Medixs薬歴」、「Medixsレセコン」）等を提供する医療事業と、医療領域にとどまらず、在庫管理、EC等のシステム開発及び運用等を行うソリューション事業を展開しております。

医療事業を担当している当社は、主力サービスである「Medixs薬歴」において、引き続きシステム強化と販売力の強化を行いました。システム面では、訪問調剤に関する機能の改修等を行うとともに、販売面ではインサイドセールス部隊の立ち上げによる積極営業、販売代理店との推進活動、展示会で獲得した見込み顧客へのクロージング活動等を実行するとともに、アルフレッサ株式会社との様々な協業事業の推進等に注力しました。

また、当事業年度におきまして、「Medixsレセコン」、「Medixs在庫管理」及び「Medixsインサイト」が特定顧客へ数百店舗一括導入、検収されたことにより、売上高が大きく伸びました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,370百万円、営業利益148百万円、経常利益147百万円、当期純利益は94百万円となりました。

なお、2023年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、アクシスルートホールディングス株式会社の完全子会社であった株式会社アクシスメディコを吸収合併消滅会社とする組織再編を実施しております。

### (2) 設備投資の状況

当事業年度において、経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

### (3) 資金調達の状況

当事業年度において、運転資金拡充のためアクシスルートホールディングス株式会社より短期借入金100百万円と長期借入金200百万円の調達を行っております。

### (4) 対処すべき課題

当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

- 1 調剤薬局のDX化推進を支援する「Medixs薬歴」の販売拡大
- 2 新規サービスである「Medixsレセコン・在庫管理・インサイト」等のサービス品質の高度化並び

に販売拡大の基盤の構築

3 Medixsシリーズの展開により得られた様々なデータを元に、薬卸企業、製薬企業等との連携により予防医療、未病対策、保険、薬の開発等につながるデータ利活用ビジネスの推進

#### (5) 財産及び損益の状況

| 区分                             | 第1期<br>(2022年2月期) | 第2期<br>(2023年2月期) | 第3期<br>(2024年2月期)<br>(当事業年度) |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 売上高 (千円)                       | 516,362           | 850,541           | 1,370,803                    |
| 経常利益または<br>経常損失 (△) (千円)       | 7,833             | △94,065           | 147,427                      |
| 当期純利益または<br>当期純損失 (△) (千円)     | 9,141             | △62,245           | 94,964                       |
| 1株当たり当期純利益または<br>当期純損失 (△) (円) | 91.41             | △622.45           | 949.65                       |
| 総資産 (千円)                       | 260,329           | 534,291           | 663,177                      |
| 純資産 (千円)                       | 56,777            | △5,467            | 123,401                      |

(注) 1. 1株当たり当期純利益または当期純損失は、期中平均株式数にて算出しております。

2. 当社は当事業年度が第3期のため、上記表は3事業年度のための記載となります。

3. 2023年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、アクシスルートホールディングス株式会社の完全子会社であった株式会社アクシスメディコを吸収合併消滅会社とする組織再編を実施しております。

#### (6) 重要な親会社及び子会社の状況

##### 1 親会社の状況

| 会社名                 | 資本金       | 出資比率   | 事業内容                      |
|---------------------|-----------|--------|---------------------------|
| アクシスルートホールディングス株式会社 | 306,508千円 | 100.0% | 持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等 |

##### 2 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

### 3 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

#### (7) 主要な事業内容

| (事業区分) | (事業内容)                          |
|--------|---------------------------------|
| 医療     | 医療系システムの企画提案からシステム開発、運用、販売、サポート |

#### (8) 主要な事業所 (2024年2月29日現在)

|         |                      |
|---------|----------------------|
| 東京 (本店) | 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号    |
| 福岡      | 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号   |
| 広島      | 広島県広島市南区稲荷町4番1号      |
| 関西      | 兵庫県神戸市中央区京町76番2号     |
| 名古屋     | 愛知県名古屋市熱田区横田二丁目4番27号 |

#### (9) 使用人の状況 (2024年2月29日現在)

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 80名(一) | 12名(△3名)  | 35.4歳 | 3.3年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に期末現在の人数を記載しております。

#### (10) 主要な借入先の状況 (2024年2月29日現在)

| 借入先                 | 借入金残高     |
|---------------------|-----------|
| アクシスルートホールディングス株式会社 | 300,000千円 |

### 2. 株式の状況 (2024年2月29日現在)

(1) 発行済株式の総数 100,000株

(2) 株主数 1名

(3) 大株主 (上位10名)

| 株主名                 | 持株数      | 持株比率    |
|---------------------|----------|---------|
| アクシスルートホールディングス株式会社 | 100,000株 | 100.00% |

(4) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2024年2月29日現在）

| 地位    | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                   |
|-------|-------|------------------------------------------------|
| 代表取締役 | 川野 尚吾 | 社長<br>アクシスルートホールディングス株式会社 取締役                  |
| 取締役   | 高原 英明 | 開発本部本部長                                        |
| 取締役   | 新上 幸二 | 事業企画部本部長                                       |
| 取締役   | 直野 隆介 | 営業本部本部長                                        |
| 取締役   | 鈴木 孝博 | 株式会社発現マネジメント 代表取締役<br>アクシスイノベーション株式会社 取締役      |
| 監査役   | 上枝 誠司 | アクシスルートホールディングス株式会社 監査役<br>アクシスイノベーション株式会社 監査役 |

(注) 鈴木孝博氏は社外取締役であります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

1 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は職務内容、経験・能力等を総合的に勘案して取締役の個人別の報酬を決定しております。

2 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2022年5月10日開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額70,000千円以内と決議いただいております。

3 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役川野尚吾が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

4 取締役及び監査役の報酬等の総額等

|           | 支給人数 | 報酬等の総額    |
|-----------|------|-----------|
| 取締役       | 5名   | 34,520千円  |
| (うち社外取締役) | (1名) | (1,800千円) |
| 監査役       | 1名   | —         |

| (うち社外監査役) | (一)        | (一)                   |
|-----------|------------|-----------------------|
| 合計        | 6名<br>(1名) | 34,520千円<br>(1,800千円) |

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

### (3) 社外役員に関する事項

#### 1 社外役員の重要な兼職先との関係

該当事項はありません。

#### 2 当事業年度における主な活動状況

鈴木孝博氏は当事業年度開催の取締役会21回のうち21回（100％）に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

#### 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数、比率について切捨てして表示しております。

貸借対照表
(2024年2月29日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	365,194,044	流動負債	432,996,670
普通預金	200,510,845	買掛金	27,275,067
売掛金	142,055,885	短期借入金	200,000,000
商品及び製品	1,316,260	未払金	43,608,555
仕掛品	238,150	未払費用	42,776,673
貯蔵品	73,273	未払法人税等	14,826,300
前渡金	1,839,601	未払消費税	46,403,800
前払費用	17,344,050	未払利息	370,519
未収入金	1,760,000	契約負債	50,453,260
立替金	55,980	預り金	7,282,496
固定資産	297,983,277	固定負債	106,779,000
有形固定資産	3,056,656	長期借入金	100,000,000
工具、器具及び備品	3,056,656	退職給付引当金	6,779,000
無形固定資産	260,525,296	負債合計	539,775,670
ソフトウェア	242,040,225	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	18,485,071	株主資本	123,401,651
投資その他の資産	34,401,325	資本金	10,000,000
繰延税金資産	34,401,325	資本剰余金	42,636,447
		その他資本剰余金	42,636,447
		利益剰余金	70,765,204
		繰越利益剰余金	41,860,951
		その他利益剰余金	28,904,253
		純資産合計	123,401,651
資産合計	663,177,321	負債・純資産合計	663,177,321

損益計算書
 (2023年3月1日から
 2024年2月29日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,370,803,860
売上原価		
期首商品及び製品棚卸高	1,353,730	
仕入高	35,934,220	
当期製品製造原価	367,627,268	
期末商品及び製品棚卸高	1,392,260	403,522,958
売上総利益		967,280,902
販売費及び一般管理費		818,927,440
営業利益		148,353,462
営業外収益		
受取利息	1,176	
雑収入	335,336	336,512
営業外費用		
支払利息	1,230,519	
雑損失	31,606	1,262,125
経常利益		147,427,849
特別利益		—
特別損失		
固定資産除却損	2	2
税引前当期純利益		147,427,847
法人税、住民税及び事業税		18,881,277
法人税等調整額		33,581,593
当期純利益		94,964,977

株主資本等変動計算書
 (2023年3月1日から
 2024年2月29日まで)

(単位：円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,000,000	—	37,636,447	37,636,447
当期変動額				
企業結合(合併) による増加			5,000,000	5,000,000
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	5,000,000	5,000,000
当期末残高	10,000,000	—	42,636,447	42,636,447

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金			
当期首残高	△53,104,026	—	△53,104,026	△5,467,579	△5,467,579
当期変動額					
企業結合(合併) による増加		28,904,253	28,904,253	33,904,253	33,904,253
当期純利益	94,964,977		94,964,977	94,964,977	94,964,977
当期変動額合計	94,964,977	28,904,253	123,869,230	128,869,230	128,869,230
当期末残高	41,860,951	28,904,253	70,765,204	123,401,651	123,401,651

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

個別法に依る原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は調剤薬局向けクラウド型電子薬歴「Medixs薬歴」を主要サービスとして提供しております。

このサービス導入までに係る環境構築等については、当社のクラウドサービスを顧客が利用可能な状態にすることで履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。その後の利用料については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたって収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 100,000株

監査報告書

2023年3月1日から2024年2月29日までの第3期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に関わる事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年4月23日
株式会社アクシス
監査役 上枝 誠司

吸収合併消滅会社であるアクシスイノベーションの最終事業年度に係る計算書類等の内容

1. 会社の現況

(1) 事業の経過及びその成果

アクシスルートグループ（以下、「当社グループ」という。）は、当社の親会社であるアクシスルートホールディングス株式会社の傘下に当社及び株式会社アクシスで構成する企業集団です。

当社グループは、「健康寿命を支える事業を創出する」をパーパス（存在意義）として定義し、医療領域へ最先端のIT技術の導入により、調剤薬局店の業務効率化及び患者の円滑な受療を支援するサービスであるMedixsシリーズ（「Medixs薬歴」、「Medixsレセコン」）等を提供する医療事業と、医療領域にとどまらず、在庫管理、EC等のシステム開発及び運用等を行うソリューション事業を展開しております。

ソリューション事業を担当している当社の属するソフトウェア業界は、COVID-19における受注先の事業縮小など大きな影響を受けたものの、当社においては既存システムの更新・刷新や生産性向上を目的としたデジタル化への需要を背景に引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高384百万円、営業利益25百万円、経常利益25百万円、当期純利益は18百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において、経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 資金調達の状況

重要な資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、自社保有している開発リソースを最大限有効かつ効率的に活かすためには、中長期的で比較的大規模な開発案件の確保が重要な課題であると認識しております。

こうした課題に対して、ICT推進のためにシステム部門を社内にも有する企業をターゲットクライアントとし、直販及び代理店経由の双方で、当社グループの強みである医療システムの知見、セキュリティ知識、長期での保守運用実績を生かした提案型営業を実施することで、大規模案件獲得に臨んでまいります。また、大規模案件にも対応できるスキルを持ったエンジニアの採用・育成を継続的に実施するとともに、技術の最新動向をキャッチアップし、効果的に反映することで技術的優位性の強化を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況

区分	第9期	第10期	第11期	第12期
----	-----	------	------	------

	(2021年2月期)	(2022年2月期)	(2023年2月期)	(2024年2月期) (当事業年度)
売上高 (千円)	122,813	250,118	346,754	384,855
経常利益 (千円)	7,051	1,601	5,586	25,638
当期純利益 (千円)	5,609	1,005	4,143	18,880
1株当たり 当期純利益 (円)	560.90	100.58	414.39	1,888.04
総資産 (千円)	62,431	119,428	101,504	121,006
純資産 (千円)	19,950	40,579	44,723	63,603

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失は、期中平均株式数にて算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

1 親会社の状況

会社名	資本金	出資比率	事業内容
アクシスルートホールディングス株式会社	306,508千円	100.0%	持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等

2 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

3 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

(事業区分)	(事業内容)
ソフトウェア開発	受託開発・制作事業

(8) 主要な事業所 (2024年2月29日現在)

東京 (本店)	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
札幌 (支店)	北海道札幌市北区北7条西六丁目2番地5

(9) 使用人の状況 (2024年2月29日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
27名（2名）	△3名（1名）	38.6歳	5.3年

（注）使用人数は従業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に期末現在の人数を記載しております。

(10) 主要な借入先の状況（2024年2月29日現在）

借入先	借入金残高
アクシスルートホールディングス株式会社	6,000千円

2. 株式の状況（2024年2月29日現在）

(1) 発行済株式の総数 10,000株

(2) 株主数 1名

(3) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
アクシスルートホールディングス株式会社	10,000株	100.00%

(4) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2024年2月29日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	新海 一繁	社長
取締役	海野 雄史	APPLIYA株式会社 代表取締役 BURN&UP合同会社 代表社員
取締役	福田 啓	統括本部本部長
取締役	鈴木 孝博	株式会社発現マネジメント 代表取締役 株式会社アクシス 取締役

監査役	上枝 誠司	アクシスルートホールディングス株式会社 監査役 株式会社アクシス 監査役
-----	-------	---

(注)鈴木孝博氏は社外取締役であります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

1 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は職務内容、経験・能力等を総合的に勘案して取締役の個人別の報酬を決定しております。

2 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2022年5月10日開催の第10回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額40,000千円以内と決議いただいております。

3 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役新海一繁が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

4 取締役及び監査役の報酬等の総額等

	支給人数	報酬等の総額
取締役	4名	17,650千円
(うち社外取締役)	(1名)	(—)
監査役	1名	—
(うち社外監査役)	(—)	(—)
合計	4名 (1名)	17,650千円 (—)

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 社外取締役であった海野雄史氏は、2024年2月1日より、常勤の取締役となっております。つきましては、上記表では常勤の取締役として記載しております。

(3) 社外役員に関する事項

1 社外役員の重要な兼職先との関係

該当事項はありません。

2 当事業年度における主な活動状況

鈴木孝博氏は当事業年度開催の取締役会15回のうち15回（100％）に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

該当事項はありません。



(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数、比率について切捨てして表示しております。

貸借対照表
(2024年2月29日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	117,126,086	流動負債	49,989,552
普通預金	49,606,334	買掛金	1,805,841
売掛金	29,352,405	未払金	12,530,846
契約資産	33,505,855	未払費用	15,384,481
仕掛品	2,745,204	1年内返済予定の長期借入金	3,000,000
前払費用	1,842,768	未払法人税等	7,240,000
立替金	73,520	未払消費税	7,766,200
		未払利息	22,463
		契約負債	144,000
		預り金	2,095,721
固定資産	3,880,197	固定負債	7,413,000
有形固定資産	1,335,590	長期借入金	3,000,000
建物付属設備	298,680	退職給付引当金	4,413,000
工具、器具及び備品	1,036,910		
投資その他の資産	2,544,607	負債合計	57,402,552
繰延税金資産	2,544,607	(純資産の部)	
		株主資本	63,603,731
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	53,603,731
		その他利益剰余金	53,603,731
		繰越利益剰余金	53,603,731
		純資産合計	63,603,731
資産合計	121,006,283	負債・純資産合計	121,006,283

損益計算書
 (2023年3月1日から
 2024年2月29日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		384,855,199
売上原価		202,112,588
当期製品製造原価	202,112,588	202,112,588
売上総利益		182,742,611
販売費及び一般管理費		157,040,083
営業利益		25,702,528
営業外収益		
受取利息	413	
雑収入	16,156	16,569
営業外費用		
支払利息	80,105	80,105
経常利益		25,638,992
特別利益		-
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		25,638,991
法人税、住民税及び事業税		8,164,160
法人税等調整額		△1,405,608
当期純利益		18,880,439

株主資本等変動計算書
 (2023年3月1日から
 2024年2月29日まで)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000,000	34,723,292	34,723,292	44,723,292	44,723,292
当期変動額					
当期純利益		18,880,439	18,880,439	18,880,439	18,880,439
当期変動額合計	-	18,880,439	18,880,439	18,880,439	18,880,439
当期末残高	10,000,000	53,603,731	53,603,731	63,603,731	63,603,731

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

個別法に依る原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物附属設備

定額法を採用しております。

②無形固定資産

工具器具備品

定率法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受託開発に係る収益及び費用の計上基準

主にシステム受託開発及びシステム保守・運用を行っております。システム受託開発について、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、開発期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法を適用しております。なお、開発期間がごく短い案件については代替的な取扱いを適用し一時点で収益を認識しております。各種システム保守・運用については、サービス提供時点で履行義務が充足されると判断し、サービス提供時に収益を認識しております。また、契約期間にわたりサービスを提供している取引においては、その期間に応じ履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足される契約期間にわたって収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度における自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,000株

監査報告書

2023年3月1日から2024年2月29日までの第12期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第19条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年4月23日

アクシスイノベーション株式会社

監査役 上枝 誠司